県移管前に国保税の引き下げを

平成３０年には新国保制度がスタート、国保財政は「県」が管理し必要な財政を市に「納付金」という形で請求して来ます。納付額は、久喜市の医療費水準や所得水準など考慮して決め、来年１月頃、県は市と具体的な協議を進めます。

久喜の国保会計は、合併後値上げした結果、毎年余裕額が膨らみ(下表を参照・２０１５年度は予算額)繰入を減らし続け 2014 年度決算では一般会計に*4.6 億円戻してしまいました。

１１月議会、引き下げるべきとの質問に、基金残高*９億円(県で２位)と*繰越金を合わせると 23.8 億円を「今後一般会計に戻すことも考えられる」と答弁。「県に財政が移る前に、基金や繰越金を使い引き下げるべき、白岡市でも引き下げを決めた」と重ねて質問。しかし、市は「現段階では国保税の引き下げは考えていない」との答弁でした。

引き続き市民の暮らしを守るため、全力を尽くします。ご一緒に頑張りましょう！

（単位　千円）

年度	一般会計 繰入額	繰出額	基金残高	繰越額
2012	780,000	0	694,802	1,075,333
2013	516,047	0	729,784	1,313,236
2014	565,525	***463,467**	***919,527**	***1,462,729**
2015	264,817	国からの支援　増額 1.6 億円あり		
合計	2,126,389	463,467	919,527	1,462,729

都市計画マスタープラン変更の問題点

「都市計画マスタープラン」は、総合振興計画・基本構想に沿って、都市計画の長期的な指針を示したものです。しかし、今回は「理科大の都合による撤退」に伴う変更です。

久喜市は大学側と９月に①理科大移転後の跡地は「住居系」から「産業系」に変更すること。②前項①を条件に、敷地の４割を久喜市に無償譲渡する。③市に１億円を寄付する。の内容で「覚書」を交わしています。

「産業系」になれば、物流施設や商業施設なども進出可能になります。それは周辺地域の環境が大きく変わることになり、地元の区長さん達から「変更しないで」との請願が出されたように、住民の合意が得られていません。

議会では、環境への影響調査は行なわないと表明。拙速な市の姿勢はとても納得できません。理科大よりも市民を優先させることが必要ではないでしょうか。

住民要求実現で住みよい久喜市を　日本共産党久喜市議団

各支所建設課統合は中止を

市は、来年度から事務の一元化と効率化を理由に各総合支所にある建設課を第二庁舎へ統合します。建設課の業務は身近なものばかりで、冠水時など職員が支所に待機し対応しています。統合することは、質的にも量的にも行政サービスの低下です。統合は中止すべきです。

市は、分散している機能を統合し機能強化を図り、重要度の高い事業を選択し進めることで迅速に対応できるといいます。今後は各支所の総務管理課が取次ぎ窓口となります。

石田　としはる

マイナンバー制度はプライバシー漏えい

自宅へ12桁の個人番号（マイナンバー）の通知カードが送付されました。国は個人番号カードの申請・取得を進めていますが、これは個人の自由となります。年金などの社会保障の資格所得や給付、福祉分野の給付、減免申請の時に記入を求められますが、記入せずに提出しても市で対応します。

今後、番号の利用が広がればそれだけプライバシー漏洩の危険が増します。なりすまし犯罪がないとは言い切れません。責任の所在も明らかでない制度で大問題です。

渡辺　まさよ

農業委員会委員は市長任命制に

これまで農業委員会は、農業の振興策などを「意見の公表・建議」として政府・行政に対して提出できましたが、今回の条例ではその権限を削除しています。更に大きな問題は、委員の公選制を廃止し、市長による任命制となり、農業委員の定数も大幅に減少します。

農業委員会は農地に関する許認可権限を持つ行政委員会であるとともに、農民の代表、農民の議会という性格を持っています。任命制は農業委員会解体の始まりを意味しています。

へいま　益美

粗大ごみのリサイクルを視察

葛飾区の、２か所の事業を視察しました。区内の集積所から粗大ごみ・まだ使える家庭雑貨などを毎日４回収集し、きれいにして格安で区民に販売しています。（小物は無料、家具は５００円、タンスなど大物でも千円です）

この事業で、雇用も生まれ、エコライフの生きた教材として児童の教育場所にもなっています。何より単身者や外国人など多くの方から喜ばれていることが印象的でした。

杉野　おさむ